

## 平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

会社名 和興エンジニアリング株式会社

登録銘柄

コード番号 1756

本社所在都道府県

 (URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役広報部長 氏名 新井 誠一郎

TEL (03) 3798 - 4431

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

## (1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,399	5.0	298	-	283	-
14年9月中間期	11,995	8.4	47	48.0	91	24.9
15年3月期	28,427		157		118	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	231	-	14.14		-	
14年9月中間期	22	-	1.36		-	
15年3月期	486		29.17		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 16,399,062 株 14年 9月中間期 16,891,602 株 15年 3月期 16,685,711 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	15,291	7,559	49.4	461.50
14年9月中間期	15,387	8,383	54.5	497.83
15年3月期	17,381	7,847	45.1	478.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 16,380,465 株 14年 9月中間期 16,840,338 株 15年 3月期 16,401,435 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	952	309	612	581
14年9月中間期	915	234	746	530
15年3月期	58	674	571	551

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,900	330	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 32 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご通知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料 4、5ページをご参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社並びにその他の関係会社1社で構成され、電気通信設備の建設工事を主な内容としております。

## 〔通信建設事業〕

当社グループは、主として日本電信電話(株) (以下、NTTという)グループ、その他の関係会社である古河電気工業(株)及びその他の得意先からの受注工事を対象として行っております。

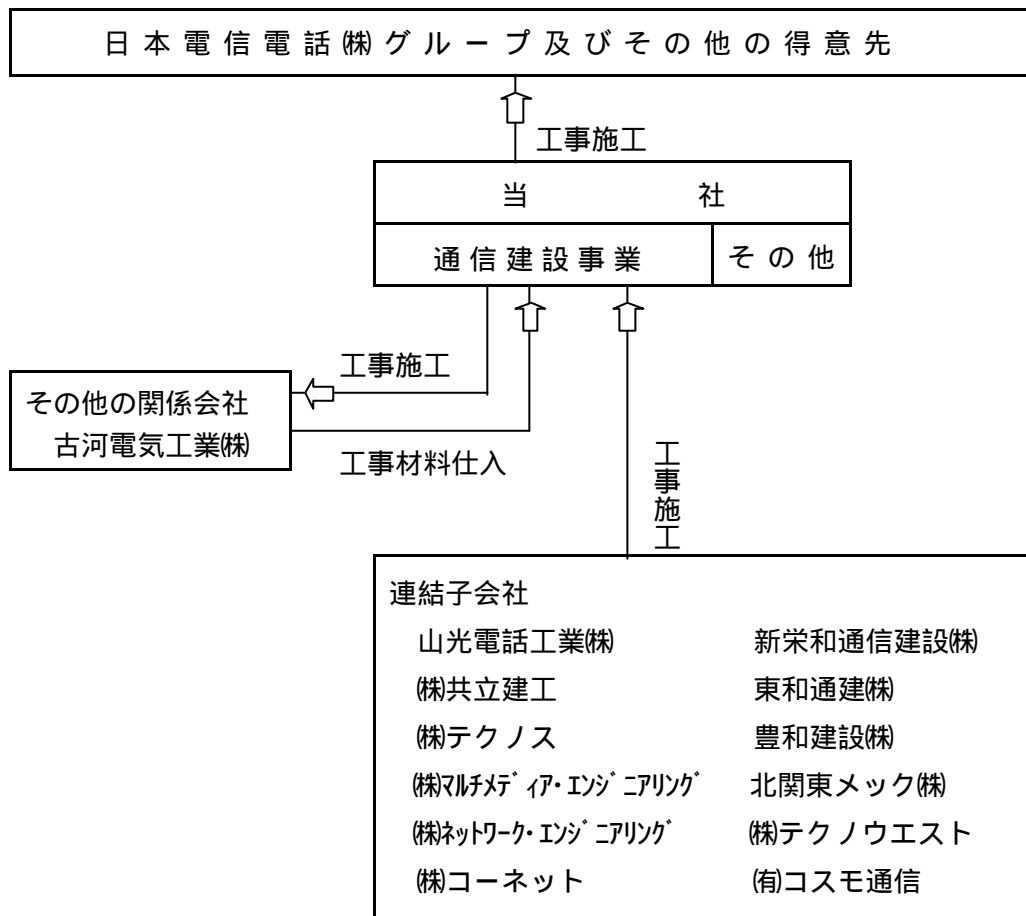
これらの工事の一部について子会社の山光電話工業(株)、(株)共立建工、(株)テクノス、(株)マルチメディア・エンジニアリング、(株)ネットワーク・エンジニアリング、(株)コーネット、新栄和通信建設(株)、東和通建(株)、豊和建设(株)、北関東メック(株)、(株)テクノウエスト、(有)コスモ通信が行っております。

材料の一部については、古河電気工業(株)から仕入れております。

## 〔その他〕

不動産賃貸業を当社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、おおむね次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

「私たちは、時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念とし、次の5項目を経営方針の行動指針としております。

この理念のもと、お客様のご理解をいただき、社内的には社員の意識を高め、組織を活性化し、業容の拡大と業績の向上に努めていきたいと考えております。

お客様第一を基本に、最良のサービスを提供する。

事故ゼロに徹する。

創意工夫をこらしつつ、柔軟かつ果敢に行動する。

自らの目標を掲げ、明るく楽しくチャレンジする。

幅広い分野にわたり、最高・先進の技術を追求する。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、電気通信設備の建設工事を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続することを重視し、株主に対する利益還元積極的に努めていきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期は1株当たり年6円の配当を予定しております。

内部留保資金については、通信建設業界における急速な技術革新や工物品質向上及び安全作業実施に対応する設備投資等に有効投資し、事業の拡大に努める所存であります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

情報通信分野においては、IT技術の飛躍的進展などを背景に、ブロードバンドによる大容量・超高速通信の急速な普及が一段と加速し、IP電話など最新技術を活用したベンチャー企業等の参入をはじめ、電力系会社の光ファイバ事業への直接参入などもあり、当面はDSL、光ファイバ、無線、CATV事業者間の料金値下げや顧客獲得競争が一段と激化することが予想されますが、中長期的にはそれらの課程を経て新たな秩序が構築されるものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社グループとしても中長期的展望のもと新たなステージを視野に入れつつ、お客様の要求に柔軟に対応し得る体制を速やかに構築し、一層の競争力の強化に向け総力を結集してまいります。

当社グループの主たる発注者である日本電信電話株式会社は、厳しいサービス競争、価格競争を強いられるものの、レゾナントコミュニケーション環境の早期実現を目指し、ブロードバンド関連に積極的な設備投資をされると思われれます。

一方、NTT外事業分野においても、IP電話の本格的普及に伴うIT関連投資に期待が持てると思われれます。

中期的な経営については、平成17年度にはNTT外事業分野の売上高90億円、総売上高の30%以上達成を目途に、事業の拡大を推進しております。

このような経営環境のなか、熾烈な競争に対処するための営業力の強化に努め、NTTグループはもとより、官公需・民需の受注拡大を図るとともに、一層の経営の効率化、経費節減に努め、利益の拡大に傾注してまいります。

また、安全と品質は、お客様の信頼を確保する上で最大課題のひとつであります。ISO 9001(品質)、ISO14001(環境)、OHSAS18001(労働安全衛生)認証取得企業として、安全の確保、品質の向上、環境の保全に努めております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主様をはじめ企業に係わる利害関係者の方々に信頼される透明性の高い、効率的な企業経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると考えております。

取締役会は月1回以上開催し、迅速な意思決定と業務執行の監督を行っております。具体的には、経営に関する基本方針・計画および業務執行に関する重要事項を決定し、毎月の業績状況等について執行管理を行っております。また、社外取締役2名を招聘し、業務執行の監督機能を高めております。

監査役につきましては、社外監査役2名の取締役会への参画により、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

併せて、社内業務につきましては、社長直轄の組織として監査部を設置し、年間計画に基づき社内及び子会社の監査を実施しております。

また、法令遵守及び企業倫理の重要性について、全従業員への指導・教育の徹底を図り、お客様から信頼される企業の確立に努めております。

#### (5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社グループは、その他の関係会社である古河電気工業株式会社から、工事の受注並びに工事材料の仕入れを行い、グループ会社として緊密な連携を図りながら社業の発展に努めております。

#### (6) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるために、受注の拡大・収益性の向上・資本効率の向上を重視しております。このような考えのもと、1株当たり当期純利益(EPS)を目標とする経営指標に掲げ、中期的にはEPS15円を目指しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府、日本銀行による経済政策の実施、並びに米国、アジア向けを中心とする輸出増加に支えられ、持ち直しに向けた動きが見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく生産と消費は横ばいで推移する状況にありました。

一方、当社の主なお得意先でありますNTTグループ各社は、他業者との激しい価格競争のなか、ADSL、光ファイバによるブロードバンドの提供に向けて設備投資をされましたが、固定電話に関する設備投資を抑制されましたので、結果的には前年度より受注高はやや増加いたしました。完成工事高については下回るものとなりました。また、官公需・民需のIT関連投資も景気の影響を受け、低迷いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、営業体制の強化を図り、新規顧客の開拓を目指し、積極的な受注活動を展開してまいりましたが、当中間連結会計期間における受注高は13,637百万円（前年同期比1.6%増）、完成工事高は11,399百万円（前年同期比5.0%減）となりました。当中間連結会計期間の完成工事高が年度当初予想値11,000百万円に対し、399百万円増となりましたのは主にNTT関連工事の増加によるものであります。

一方、損益面につきましては、情報システム部門の売上高の減少、受注価格の低廉化に伴う工事原価率の上昇等により、経常損失は283百万円（前年同期 経常利益91百万円）となりました。

また、税効果会計適用により、中間純損失は231百万円（前年同期 中間純損失22百万円）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動により減少したものの営業活動による増加の結果、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は581百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があるものの、売上債権の減少等により、前年同期に比べ36百万円増の952百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得により、前年同期に比べ74百万円減の309百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済及び配当金の支払いにより、前年同期に比べ133百万円減の612百万円の支出となりました。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、さきに述べましたとおりサービス競争、価格競争という厳しい経営環境なかで、さらなるビジネス拡大を図るため、営業力・施工体制の一層の強化、技術力の向上に努めるとともに、工事原価の低減、諸経費等の節減を図り、企業業績の向上を目指す所存であります。

また、経営改革の推進の一環として平成15年2月に実施した希望退職者募集による今年度の人件費の負担軽減額は約5億円を見込んでおります。さらに企業競争力を高めるためのコスト構造改革の一環として、役員報酬の減額をはじめ、従業員賃金の減額につきましても引き続き実施しております。

今年度の業績につきましては、受注高は26,600百万円（前年同期比0.3%減）、完成工事高は26,900百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は330百万円、当期純利益は120百万円を見込んでおります。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	544		563		594	
受取手形及び完成工事未収入金	4,386		4,775		8,183	
有価証券	60		-		-	
未成工事支出金等	3,137		3,475		1,791	
繰延税金資産	316		30		164	
その他	426		518		329	
貸倒引当金	9		11		14	
流動資産合計	8,861	57.9	9,353	60.8	11,048	63.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,807		1,909		1,863	
機械装置及び運搬具	269		135		187	
土地	2,601		2,591		2,601	
その他	268		268		245	
有形固定資産合計	4,947	32.4	4,905	31.9	4,897	28.2
無形固定資産	351	2.3	182	1.2	250	1.4
投資その他の資産						
投資有価証券	500		259		423	
繰延税金資産	529		562		640	
その他	122		125		142	
貸倒引当金	21		0		21	
投資その他の資産合計	1,131	7.4	946	6.1	1,184	6.8
固定資産合計	6,430	42.1	6,034	39.2	6,333	36.4
資産合計	15,291	100.0	15,387	100.0	17,381	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
工事未払金	1,961		1,774		2,682	
短期借入金	3,108		2,201		3,607	
1年以内長期借入金	24		-		24	
未払法人税等	18		106		8	
未成工事受入金	503		654		282	
賞与引当金	180		87		151	
完成工事補償引当金	14		15		13	
その他の	256		218		806	
流動負債合計	6,066	39.7	5,058	32.9	7,574	43.6
固定負債						
長期借入金	16		80		28	
退職給付引当金	1,380		1,597		1,646	
役員退職慰労引当金	228		228		237	
その他の	4		6		12	
固定負債合計	1,630	10.7	1,912	12.4	1,924	11.1
負債合計	7,696	50.4	6,970	45.3	9,499	54.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	35		32		34	
少数株主持分合計	35	0.2	32	0.2	34	0.2
(資本の部)						
資本金	909	6.0	909	5.9	909	5.2
資本剰余金	306	2.0	306	2.0	306	1.7
利益剰余金	6,395	41.8	7,189	46.7	6,725	38.7
その他有価証券評価差額金	22	0.1	11	0.1	23	0.1
自己株式	74	0.5	10	0.0	70	0.4
資本合計	7,559	49.4	8,383	54.5	7,847	45.1
負債、少数株主持分及び資本合計	15,291	100.0	15,387	100.0	17,381	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
完 成 工 事 高	11,399	100.0	11,995	100.0	28,427	100.0
完 成 工 事 原 価	10,561	92.6	10,839	90.4	26,244	92.3
完 成 工 事 総 利 益	837	7.4	1,155	9.6	2,183	7.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,136	10.0	1,108	9.2	2,340	8.2
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	298	2.6	47	0.4	157	0.5
営 業 外 収 益	30	0.2	57	0.5	69	0.2
営 業 外 費 用	14	0.1	14	0.1	30	0.1
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	283	2.5	91	0.8	118	0.4
特 別 利 益	5	0.1	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		-		-	
特 別 損 失	8	0.1	91	0.8	628	2.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		58		73	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		18		18	
有 形 固 定 資 産 売 却 損	0		-		-	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	8		13		20	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		1		4	
特 別 退 職 金	-		-		511	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	286	2.5	0	0.0	746	2.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15	0.1	112	0.9	31	0.1
法 人 税 等 調 整 額	71	0.6	89	0.7	294	1.0
少 数 株 主 利 益	1	0.0	0	0.0	3	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	231	2.0	22	0.2	486	1.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	306	306	306
資本剰余金中間期末(期末)残高	306	306	306
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,725	7,313	7,313
利益剰余金減少高	330	124	588
配 当 金	98	101	101
中間(当期)純損失	231	22	486
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,395	7,189	6,725

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		286	0	746
減価償却		180	161	331
貸倒引当金の増減額		5	18	6
賞与引当金の増減額		29	84	20
退職給付引当金の増減額		265	142	191
役員退職慰労引当金の増減額		9	8	0
その他引当金の増減額		1	1	1
受取利息及び受取配当		2	3	4
支払利息		13	12	25
有形固定資産除却損		8	13	20
有形固定資産売却損		0	-	-
投資有価証券評価損		-	58	73
投資有価証券売却損		-	18	18
ゴルフ会員権の評価損		0	1	4
売上債権等の増減額		4,017	2,825	953
たな卸資産の増減額		1,345	1,055	628
仕入債務の増減額		720	834	73
その他の資産の増減額		168	99	72
その他の負債の増減額		557	182	594
その他の		0	10	9
小計		889	937	159
利息及び配当金の受取額		2	3	4
利息の支払額		13	12	26
法人税等の支払額		5	13	126
法人税等の還付額		78	-	46
営業活動によるキャッシュ・フロー		952	915	58
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	33	42
定期預金の払戻による収入		20	-	-
有形固定資産の取得による支出		196	92	237
有形固定資産の売却による収入		0	-	-
投資有価証券の取得による支出		-	4	204
投資有価証券の売却による収入		-	2	2
無形固定資産の取得による支出		142	106	195
貸付による支出		23	47	106
貸付金の回収による収入		34	49	115
子会社株式の追加取得による支出		1	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		309	234	674
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		498	606	799
長期借入金の返済による支出		12	31	55
長期借入れによる収入		-	5	1
社債の償還による支出		-	-	0
自己株式の取得による支出		3	10	70
配当金の支払額		98	101	101
少数株主への配当金の支払額		0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		612	746	571
現金及び現金同等物の増減額		29	66	44
現金及び現金同等物の期首残高		551	596	596
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		581	530	551

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲に関する事項

連結子会社数	12社	山光電話工業株式会社	株式会社共立建工	株式会社テクノス
		株式会社マルチメディア・エンジニアリング	株式会社ネットワーク・エンジニアリング	株式会社コネット
		新栄和通信建設株式会社	東和通建株式会社	豊和建设株式会社
		北関東メック株式会社	株式会社テクノエスト	有限会社コスモ通信

非連結子会社数 該当会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 ・ その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 ・ 未成工事支出金 個別法による原価法

・ 材 料 貯 蔵 品 総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

完成工事補償引当金 完成した工事のかし担保に充てるため、完成工事高の2,000分の1を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,884百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、当中間連結会計期間において当連結会計年度発生額全額の2分の1を一括費用の減額処理をしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は完成基準によっております。

- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引を行っております。当社グループが行っている金利スワップ取引は、ヘッジ会計の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段      金利スワップ取引  
ヘッジ対象      借入金利息
- ヘッジ方針  
将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時から継続してキャッシュフロー及び時価（割引現在価値）の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		4,195 百万円	4,169 百万円	4,169 百万円
(2) 担保資産		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
担保差入資産	建 物	- 百万円	7 百万円	- 百万円
	土 地	- 百万円	22 百万円	- 百万円
	計	- 百万円	30 百万円	- 百万円
債務の内容	長期借入金	- 百万円	6 百万円	- 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

(1) 減価償却実施額		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産		138 百万円	142 百万円	286 百万円
無形固定資産		42 百万円	19 百万円	45 百万円
(2) 営業外収益の主要項目				
受取物品賃貸料		9 百万円	8 百万円	15 百万円
(3) 営業外費用の主要項目				
支払利息		13 百万円	12 百万円	25 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	544 百万円	563 百万円	594 百万円
有価証券	60 百万円	- 百万円	- 百万円
計	604 百万円	563 百万円	594 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	23 百万円	33 百万円	42 百万円
現金及び現金同等物	581 百万円	530 百万円	551 百万円

### (セグメント情報)

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額			
車両運搬具	37	312	116
工具器具・備品	67	67	67
合計	104	380	184
減価償却累計額相当額			
車両運搬具	31	279	107
工具器具・備品	48	34	41
合計	79	314	149
中間期末(期末)残高相当額			
車両運搬具	5	32	9
工具器具・備品	19	33	26
合計	25	65	35

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	17	40	19
1 年 超	7	25	15
合計	25	65	35

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	10	34	64
減価償却費相当額	10	34	64

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(1) 当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

時価のある有価証券

(その他有価証券)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	192	230	38
そ の 他	48	47	1
計	240	277	37

時価評価されていない主な有価証券

(その他有価証券)

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	222
M M F	60
計	282

(2) 前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

時価のある有価証券

(その他有価証券)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	207	194	13
そ の 他	48	41	6
計	255	236	19

時価評価されていない主な有価証券

(その他有価証券)

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	22
計	22

(3) 前連結会計年度末(平成15年3月31日)

時価のある有価証券

(その他有価証券)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	192	164	27
そ の 他	48	36	11
計	240	200	39

時価評価されていない主な有価証券

(その他有価証券)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	222
計	222

(デリバティブ取引)

- (1) 当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)  
ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。
- (2) 前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)  
ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。
- (3) 前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)  
ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

5. 種別受注高・売上高・手持高

(単位 百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		[自平成15年4月1日 至平成15年9月30日]	[自平成14年4月1日 至平成14年9月30日]	[自平成14年4月1日 至平成15年3月31日]
期 首 繰 越 高	所外系(ケーブル施設)	1,358	2,587	2,587
	所内系(ネットワーク設備)	932	1,105	1,105
	情報システム	2,052	2,387	2,387
	賃貸料収入	-	-	-
	合 計	4,343	6,080	6,080
受 注 高	所外系(ケーブル施設)	9,601	7,959	15,815
	所内系(ネットワーク設備)	1,166	1,862	4,075
	情報システム	2,848	3,578	6,757
	賃貸料収入	20	23	41
	合 計	13,637	13,425	26,690
売 上 高	所外系(ケーブル施設)	7,919	7,581	17,045
	所内系(ネットワーク設備)	1,494	2,180	4,248
	情報システム	1,964	2,209	7,092
	賃貸料収入	20	23	41
	合 計	11,399	11,995	28,427
期 末 繰 越 高	所外系(ケーブル施設)	3,040	2,965	1,358
	所内系(ネットワーク設備)	603	788	932
	情報システム	2,936	3,756	2,052
	賃貸料収入	-	-	-
	合 計	6,580	7,509	4,343